災害時外国人支援情報コーディネーター（仮称）による情報伝達支援

資料4

背景

災害発生時における避難所等では、
日本語の理解が不十分な外国人被災者は

- 災害情報や生活の再建に必要な情報を受け取ることができない
- 被災者としてのニーズを避難所や自治体職員等に伝える手段が無い

対策

- 収受した情報を整理し多言語への翻訳等を通じて外国人被災者へ的確に伝達
- 被災者のニーズを把握して自治体職員等へ伝達

課題

〇災害時に行政等から提供される情報量は膨大

〇外国人のニーズ・求める情報は多様

⇒収集した情報と把握したニーズをマッチングすることが必要

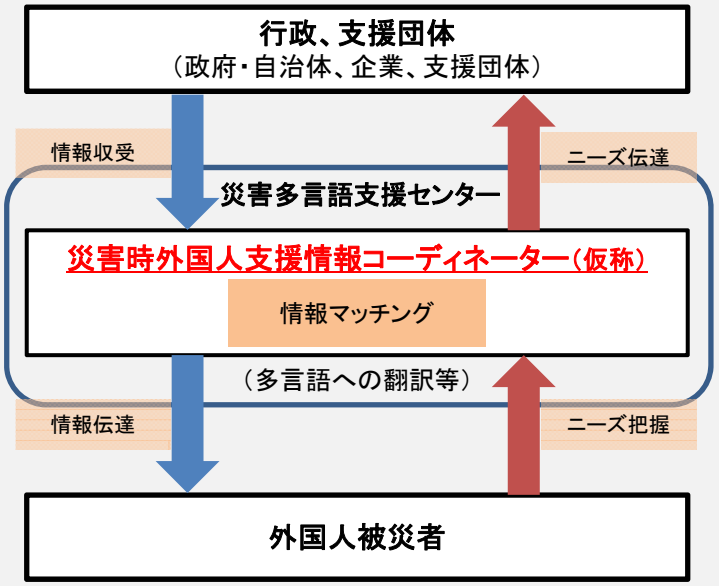
災害時外国人支援情報コーディネーター（仮称）制度の構築

具体的内容

災害時外国人支援情報コーディネーター（仮称）制度の検討（平成29年度）

国、地方自治体、関係団体(※)、有識者等の多様な構成員からなる検討会を設置し、災害時外国人支援情報コーディネーター（仮称）の仕組みについて検討し方針を得る。

※自治体国際化協会、国際交流協会、NPO等

【主な検討事項】
- 担うべき役割
- 認定・育成・派遣の仕組み
- 災害時多言語支援センターとの関係
- 自治体による支援の在り方
- 関係機関との連携　等

災害時外国人支援情報コーディネーター（仮称）のイメージ